⑶　入札者に要求される事項
　①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
　　チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
　②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　本件にかかる落札及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度予算が成立し、予算示達が成されることを条件とする。
　ただし、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑽　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Wearable Camera 1 set
⑷　Lease period : From 1 August, 2026 through 31 March, 2029
⑸　Lease place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　②　have Grade A, B or C on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu or Tokai・Hokuriku Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
　③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening
　④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
　⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
　・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
　・Person who received from the orderer by CD-R or mail
　⑦　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　16 April, 2026
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　19 May, 2026
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801, Japan TEL 025―370―6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年３月25日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第1118号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
船舶通航信号装置３式ほか４点製造
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年１月15日
⑸　納入場所　牧山船舶通航信号所ほか２箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。